

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	防災行政無線等管理事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	460	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	河内勇人	
法令根拠等	災害対策基本法、地震防災対策特別措置法、伊予市地域防災計画、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災施設の整備・充実を図る。			事業の対象	全市民		
事業の目的	災害発生時等の非常事態に備え、デジタル防災行政無線等の情報伝達施設の確実で安定した運用管理体制を確保する。			昨年度の課題	戸別受信機について、要配慮者が利用する施設への配備を検討すること。		
事業の内容 (整備内容)	防災行政無線設備やメール配信システム(いよし安全・安心メール)を運用し、災害時の緊急情報や平常時の行政情報を伝達する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	協議を重ねて要配慮者施設への設置を進めた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	43,257	44,936	0	0	0	34,961	防災無線による放送回数	回	75	80	66	91	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	13,300	15,500	0	0	0	9,100							
その他	100	100	0	0	0	100	いよし安全・安心メール配信回数	回	19	15	4	11	
一般財源	29,857	29,336	0	0	0	25,761							
職員の人工(にんく)数	0.2	0				0	防災行政無線維持管理経費	千円	21774	20000	1871	17480	
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	44,825	44,936				34,961	防犯・防災情報配信システム維持経費	千円	713	700	377	751	
主な実施主体	直接実施、委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000			
成果指標	指標	設定しない			⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	社会情勢や財政状況等を考慮した対応とするため、設定しないことを総合計画で定めている。				目標							
	指標で表せない効果	指標に表すことができない				実績							

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		戸別受信機の配布希望について再度要望調査を行った。									
事業 の 評 価	自己 判定 (担 当 責 任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 課 題 の 苦 労 し た 点 課 題	戸別受信機の配布については、当初の目的は達成することができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検証の余地がある。	4						
		一次 判定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		S	事業 の 方 向 性 課 題 の 認 識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 防災行政無線は、防災及び国民保護をはじめ市民の安全・安心に直結する情報発信の中核的なツールに位置付けられるもので、緊急時に確実に放送ができるよう維持していかなければならない。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5					
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4								
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4								
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4								
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検証の余地がある。	5							